

radical chic

略奪と搾取によってブルジョア政府が 自ら創り出した巨万の怒りに溝動する 人民に向かつて今こそ叫ぼう！我々の 新たな時代を共に築き上げよう！

世界の政治から孤立化する安倍政権を今 こそ政治の舞台から引きずり降ろそう！

米中間選挙に示されたもの

トランプ米大統領自身が「私への国民投票」と位置付けた米中間選挙は、十一月六日投票が行われ、大方の予想通り、上院は共和党が過半数を維持したものの下院は民主党が八年ぶりに過半数を奪還した。上院と下院の多数派が異なる「ねじれ議会」となり、トランプは自らの政策を実現させるためには民主党の協力が必要になり、政策運営上難しい舵取りが迫られるようになった。「米国第一に厳しい審判」という言葉がマスコミにあふれるが、果たしてそうなのか。

確かに独善的な政治手法に一定の警告がなされたというところはあるかもしれない。だが、二年前の大統領選当時から米国王がトランプに雪崩を打って流れたわけでもなく、むしろトランプの勝利は僅差、あるいは票数が上回っていたにも拘らず、選挙システム上のからくりでトランプに勝利が転がり込んだにすぎず、それが今回の選挙でそのまま現れたとも言える。あるいは改選議席数が少なかったとはいえ、トランプ率いる共和党は上院では過半数を維持しており、同時に行われた州知事選では、民主党が一定の躍進を見せたものの、勝利さえしている。実際トランプは自らの勝利を喧伝し、二年後の大統領選では多少なりとも有利な条件を獲得できたと総括している。やはり、米国では一定の数がトランプを支持しているのだ。

確かに民主党の「ブルー・ウェーブ」はそれなりに起こったのかもしれない。民主党の立候補者の多くが女性であり、選挙後、下院における女性の議員数は史上最多となり、イルハン・オマルという米国史上初の難民出身のイスラーム教徒の女性議員が登場させたことは画期的なことではある。あるいは、これまでは投票率が低調な中間選挙が、今回は過去五〇年間で最高水準に達したことを見れば、「トランプ政権に対する危機感」が国民の政治に対する関心を底上げしたのだろう。しかし、あまりにも荒唐無稽な政策をぶち上げ、大統領であるにもかかわらず差別的・排外主義的な発言を繰り返すトランプの醜態とその危険性を完全に抑えつめるには今回の選挙結果では、あまりにも弱い。実際、議会運営で困難を強いられるトランプは、議会の制約を受けない外交・安全保障や貿易政策に活路を見出し、これまで以上に「米国第一」を叫び、保護主義的な経済政策、排外主義的な政策を強硬に展開していくと言われている。つまり「トランプ政治」は今回の選挙を受けてより一層強力に行われることになるということである。今回の結果は

トランプ的なものを抑圧するどころか、結果として生気を吹き込むことになったのである。

米国全土に吹き荒れる「敵」に対する憎悪の嵐—— エスタブリッシュメントに対する敵意

実際、米国本土ではヘイト・クライムは後を絶たず、憎しみが渦巻く状態が続いている。大統領がこの事態を作り出し、国民が互いに憎しみ合い、殺し合う「内戦」状態が米国全土を覆いつくしているのだ。

米国全土に広がる「何者かに対する憎悪」は、あくなき利潤追求に突き進んだグローバル資本主義によって壊滅的な打撃を受けてきた人々の鬱積した思いから生まれてきたものである。それが顕著に表れたのが移民、あるいは外国勢力（企業）に対する敵意である。これを許してきたこれまでの米国エスタブリッシュメントであり、米国のエリートたちが自分たちを貧困に追いやり、「アメリカ的なもの」

読者の皆様へおことわり
小紙「ラディカルシック」は、次世代共産主義運動を担う青年・学生生活家を育成する目的で創刊され、他方で我が同盟としての機関紙活動は共産主義者協議会発行の「プロレタリア（無産者）」の共同政治新聞「赤いプロレタリア」へと反映させてきました。然るに同紙の休刊を受け、小紙編集主体を23号より「共産主義者同盟首都圏委員会」と改めた次第です。編集方針は、従来と変わらない為、編集主体の表記のみの変更としました。
(編集者)

をずたずたに引き裂いてしまったという思いが怨念となつて米国民衆の中に渦巻き、これを煽り立て、自らの支持に吸収していくことがトランプ政治の基本的な戦略である。世界の超大国米国は自らの内に「第三世界」を作り出し、その人々の復讐が今、「敵」に対する憎悪となつて噴出し、米国社会に亀裂を走らせ、分断し、トランプ支持という形で表れているのだ。資本主義は、言うまでもなく、外部世界だけでなく自国の民の生活をも破壊するものであることをここに確認する。

トランプは鬱積した米国民の憎悪をことさらに煽り立て、これに応えるような政策を次々に行おうとする、まさにポピュリズム＝大衆迎合主義的な政治手法である。米国のブルジョア政治は大衆の鬱憤を晴らすためのエンターテインメントに堕した。今後、こうした米国民の期待に応え、トランプはさらに敵に対する憎悪をみなぎらせた発言をさらに繰り返していくだろう。

しかし、このエスタブリッシュメントに対する敵意は今回の民主党の躍進をも生み出したことに注目しなればならない。当選した民主党の議員たちはこれまでの民主党内のエリートたちではなく、社会主義者サンダースの影響を受けた者たち等によって構成されているのだ。二年前の大統領選における民主党候補ヒラリーは、ま

さに米国エスタブリッシュメントを象徴し、それゆえに米国民から不評を買って落選した。今回の選挙では、民主党はかつてのエリートたちが追放され、刷新された候補者たちを擁立することで勝利したのだ。今、米国では政治的地殻変動が起こっている。片やトランプを大統領に押し上げ、片や社会主義的な思想の持ち主を政治の舞台へとあげる、名もなき民衆の力の抬頭がこうした現象を生み出しているのである。

世界で巻き起こる差別・排外主義

「トランプ的なもの」と

「安倍的なもの」の相似形

「トランプ現象」は米国特有なものではなく、世界各地で起こっている現象ではあるが、この国も例外ではなく、むしろ「トランプ的なもの」と「安倍的なもの」は相似形を描いている。リベラルなマスコミを「フェイク」と罵り攻撃する姿は、かつて安倍とそのエビゴネンたちが行っていた、とりわけ朝日新聞を中心とした新聞各社に対する敵対心丸出しの振舞いと酷似し、移民や有色人種に対する差別・排外主義的な発言を繰り返すことによって、国民を憎しみによって束ねる手法は、中国、朝鮮、韓国を敵視することで「日本国民」を自らの下に結集させようとする安倍の手法と同じである。トランプ政権は発足後二年が経過

しても政府の主要ポストが埋まらないうところか、次々と高官を更迭し、中間選挙後もそれは繰り返されている。国家の政治など少数の者が独裁的に進めればよいのだと言わんばかりだが、他方安倍政権も新たに組閣されるたびに閣僚の不祥事、あるいは不適任者であるとの批判がたえず続いている。しかしそれでも安倍政権は盤石である。大臣など所詮お飾りにすぎず、

政治はすべて官邸で決定されているのだから、それでよいのだ。たとえ閣僚に問題が生じたとしても、野党・マスコミ、国民の目をそちらに向け、いわず閣僚を生贄にしなから、その間重要な政治戦略を官邸だけで実地に移していける。現在の日米両政府は「独裁政治」「排外主義」という点では同じなのである。

「米国追従」を隠れ義にした

日帝自立路線

選挙結果を受けた上で、トランプのこれからの動きに戦々恐々としているのは、日本経済界とその意向に配慮しようとする安倍政権である。トランプ政権は保護主義的な経済政策を一層強めてくることが予想されるが、当面は、最大の貿易赤字国である中国が標的となり、米中貿易戦争は激化してい

くだろう。だが、これが膠着状態に陥ったときに次にターゲットになるのが日本である。その際安倍政権は、米国

と敵対関係になることを避けながら表面的にはトランプの要求を鵜呑みにするポーズをとりながら、何とかやり過ごそうとすることだろう。

トランプが大統領に就任した直後世界各国の首脳に先駆けて、ブレゼント持参で渡米し、日米の蜜月をアピールした安倍ではあるが、しかしそんな安倍にとつてもトランプの存在は「厄介」であることは間違いない。現在でも自由主義貿易を牽引していくことを高らかに宣言している安倍政権にとつて、ブルジョアジーが構築してきたグローバル資本主義体制は世界の経済大国として君臨していくためには必須の土台であるが、しかしトランプは保護主義的な経済体制を敷き、すべてを二国間の「取引」で展開していることとする。安倍政権＝日本の経済界とトランプは経済政策では真正面から対立する立場ではあるが、日帝の軍事・経済戦略が日米軍事同盟を基盤とするからには、歩調を合わせざるを得ない。当面安倍政権は大量の米国製の軍事兵器をトランプに言われるがままに買い続け、ご機嫌を伺いつつ、大きな痛手を負うことないよう注意を払いながら、のりくらりとやり過ごそうとしていく戦略をとっていくだろう。

これまでのブルジョア的国際経済秩序に回帰する米国政権が誕生するのを待つか、あるいは途中でトランプ政権が倒れるか、あわよくばトランプが何らかのきっかけで転向してくれるのを待つしかないというのが、安倍政権の現状でのスタンスではないかと推測される。

それゆえ、安倍政権は単純な「米国追従」ではない。時代が変わるうとも、米大統領が誰になろうと、日本の総理大臣が誰であっても、日本政府は一貫して米国に追従することを外交の要としてきたように見えるが、とりわけ現在の安倍政権は「米国べったり」ではない。トランプとの蜜月関係を国の内外にアピールし、つねにトランプのご機嫌伺いに余念なく努めてはいるが、一蓮托生の関係を標榜しているのではない。むしろ、安倍にとつて望ましい米国とは、オバマ＝ヒラリーのような存在であり、そのような指導者が米国から出てくることを望んでいるのであり、トランプはそれまでの「つなぎ」でしかない。しかし、そうであっても、日米関係は強固であることとをアピールしない限り、日本の国際政治におけるブレゼンスを維持できない。要するに、安倍は「米国追従」を装いながら、トランプ政権下の米国を「利用」しているのだ。とりわけ、東アジアの軍事体制構築においてはそれが重要になる。日米安保体制の一

層の強化である。

東アジアにおける軍事的覇権を目指す安倍政権にとって、いくら憲法九条を改定したからと言っても、自衛隊は日本軍を東アジアで露骨に突き出させることはできない。そこで必

要になるのが日米安保であり、この枠組みの中で徐々に自衛隊の役割を多くしていくことが目下目指されている安倍政権の軍事戦略であり、その要となるのが沖縄辺野古新基地と南西諸島の自衛隊配備である。日米

安保の下で進められている軍事再編における日帝安倍政権の果たしている積極的な役割を見逃してはならない。東アジアで軍事的な覇権を目指し、新しい軍事体制を築き、牽引役を務めているのは、自己の目論見を

達成するために「米国追従」を見せかけながら米国を利用して安倍政権なのである。米中間選挙では多くの若者たちが政治参加していることが話題となった。社会的・政治的に日米が

酷似した状況にあるなら、日本においても政治世界における若者たちの抬頭があっても何らおかしくない。共産主義活動家の力量が試されている。この国においても政治の地殻変動を起こすのだ！ (江間貫人)

韓国訪問報告

「徴用工の像」へ再び

徴用工問題が問いかけるもの

三菱重工業工場跡地に「徴用工の像」を建てた仁川労働者の思い

一月九日夕方、韓国の労組活動家Kさんの案内で仁川市内にある富平公園を昨年に続き訪問した。公園を埋め尽くしている赤と黄色の紅葉が夕陽に照らされて美しい。この公園は、日帝植民地時代は日本陸軍の基地であり、三菱の軍需工場があった。日本の敗戦後に米軍基地(キャンプ・マーケッツ)になり、現在はその大半が返還され、米兵は七人しか残っていないという。米軍基地跡地のダイオキシンの汚染が深刻な環境問題になっている。

公園の中ほどに、一昨年建てられた「平和の少女像」と昨年建てられた「徴用工の像」が並んでいる。Kさんが「徴用工の像」を建てた思いを語ってくれた。「植民地時代に被害を受けた多くの労働者の問題は、政治的課題というより人権問題。今も続く労働者の人

権問題の解決のために、韓日の良心的な人々が努力してきている。韓国大法院の判決に対する日本政府の態度は間違っている。」徴用工問題が日韓で焦点化されている時期だけに、Kさんの説明にも力がこもる。「仁川は韓国労働運動の聖地」という話を聞いたことがある。日帝植民地時代の軍事工場から、奴隷労働からの解放と生きる権利を求めて始まった労働者の闘いが、Kさんらの現在の仁川労働運動に脈々と受け継がれている。「徴用工の像」は過酷な日帝植民地支配の象徴であり、労働者の解放闘争のモニュメントなのだ。

一〇・三〇韓国大法院判決の問いかけるもの
徴用工問題は過去の課題ではない

一〇月三〇日、戦時中に製鉄所で強制労働させられたとして韓国人元徴用工四人(内三人がすでに死亡)が新日

鉄住金を訴えた訴訟で韓国大法院(最高裁)は、原告の訴えを認めて賠償を命ずる判決を言い渡した。元徴用工裁判では十四件が係争中であり、被告となった日本の会社は七〇社以上ある。

原告のイ・チュンシクさん(九十四歳)は「私を入れて四人なのに、一人で裁判を受けたことがとても辛くて涙も出て、気分が良くありません。その人々が気の毒で...一緒に裁判を受けられなかったことが他びしくてなりません」と語った。一九四一年春、十七歳だったイ・チュンシクさんは、日帝が労働力徴発のために作った「勤労報国隊」に動員され日本に連れて行かれた。新日本製鉄(現、新日鉄住金)釜石製鉄所で賃金も支払われずに劣悪な環境で働かされた。一九四四年、太平洋戦争中には徴兵までされた(ハンギョレ新聞)。明らかに国策による強制労働であり、日帝植民地支配の被害当事者だ。日本政府は「判決は暴挙」(河野太郎外相)などと韓国政府を猛烈に批判し、日本のマスコミもこれに同調するコメントを垂れ流している。さらに日本政府は同様の訴訟対

象になっっている企業も含めて賠償請求に応じることのないように関連企業向けの説明会まで開いて指導している。被害当事者を二重三重に傷つける行為と言わざるを得ない。そもそも一九六五年の日韓基本条約に伴う請求権協定は、個人の賠償請求権まで解決済みとするものでないことは、日本政府も裁判所も認めてきた。「個人の請求権そのものを消滅させたものではない」(一九九一年八月、柳井俊一、外務省条約局長)といった答弁が繰り返されてきたのだ。

国会では外国人労働者を迎え入れるための入管難民法改正案が議論されている。資本の要請という意味では遅きに失しているが、これまでの入管体制を画する大転換だ。資本がグローバルに展開する時代に労働者が国境を超えるのは必然だが、現代の奴隷労働―外国人技能実習制度こそが抜本的に見直されるべきだ。日帝の植民地支配を全く反省せず排外主義を煽る安倍政権と財界の意図は明確だろう。徴用工問題は決して過去の課題ではない。

(森沢青海)



昨年建立された仁川の富平公園に建立された徴用工の像

【連載】

ネグリ＝ハートを読む(18) 最終回

反転の好機

幾瀬仁弘

特異性への生成変化

現状では私たちは四つの形象という「同じもの」に還元されている。これから離脱するためには特異な者へと変換することである。特異な者とは叛逆する者である。もう、現状には従わない、奴隷であることから決別を決断した者こそ、特異な者である。決断そのものが特異なのだ。私に代わって他者が決断することはできない。そもそも私の決断は宇宙にただ一つしかない出来事である。決断した者同士は「ともに存在する」ことに目覚め、「ともに存在する」ことを選択するであろう。孤独の中でうちひしがれた過去の自分に引き戻されないよう、同じ決断を敢行した他者とともに生きるのである。特異化のプロセスは、ともに存在する状態に向かって開かれた自己肯定、自己価値創造、主体的な決断として具体化されることになる。どんな政治運動もこのようにして誕生する。

拒絶すること。主体化のプロセス

又はまずはここから始まる。私たちはもうあなたたちに借金を返したりしない。家から立ち退くこともしない。緊縮措置には応じない。その代わりに私たちが望むことは、あなたが私たちから搾取した富を再び自分たちに取り戻すことである。

新たな社会関係の創出としての拒否

あるべき何かが無効しているから欲するのではない。抵抗の意志は、欠如ではなく充溢を肯定する衝動、欲望を育成し叶えようとする衝動から生み出される。借金の返済を拒否することは、これまで私たちを苦しめてきた社会的紐帯や法的関係の鎖を断ち切り、道徳的抑圧から解放され、個人化され孤独から脱し、新たな社会関係を創出するためである。貨幣が社会関係の凝縮物であるなら、借金の返済を拒否することは、貨幣権力と貨幣が作り出す束縛を粉碎すると同時に、それをもに実践する仲間たちとの結びつ

き、相互の支え合いを創出することである。金融による束縛ではなく、社会的紐帯によって結ばれた関係を新たに打ち立てることである。

こうした相互依存関係は、すでに新しい経済状況の中に準備されている。非物質的労働の中の生産は、〈共〉を基盤にして新たな〈共〉を創出することである。協働と生産上の相互依存は〈共〉の条件であり、私たちが互いに結びつける社会的紐帯が生産手段になっている。非物質的労働、あるいはそれに影響を受けた他の労働形態に従事している者も、日々の労働の中ですでに〈共〉の中に生きている。

真理の創出

メディアに繋ぎとめられることを拒否すること、そして新しいコミュニケーションの方法を見出すこととするとき重要なものは、私たちの真理を見出すこと、真理を創出することである。これが可能なのは唯一、互いにコミュニケーションし、ともに存在することによって織りなされるネットワークの中の諸々の特異性のみである。

情報提供なり告発は確かに重要なことであるが、それだけでは十分ではない。政府の取り組みや犯罪的行為を知れば民衆は立ち上がり、変革に向かうだろうと考えることは、

あつげなく失望へと変わるだけだ。ウィキリークスによって公開された様々な資料に目を通したとしても、彼らは同じ政治家に投票し、同じ政治家を政権につける、つまり現行社会を再生産するだろう。情報だけでは不十分なのだ。ここには真理が、つまり闘いに確信をもたらしてくれるものが必要なのだ。

私たちが新しい真理を創出できるのは、孤立から脱し、自らを他者との関係の中で構築し、自分を〈共〉的な言語に対して開くときである。そして、恐れることを拒否することである。権力はそれがどんなに強力であろうとも、私たちに依存し、私たちが抱く恐れを糧にする。権力が存在するのは、私たちが自ら率先して権力関係に参加しているからである。それゆえ、私たちが恐れることをやめたとき、今ある権力関係は崩壊する。とはいえ、この状況の中では恐れることをやめることは容易ではない。それゆえ、必要になるのは真の自由と真のセキリティを創出することである。

二〇一一年、エジプトのカイロのタハヒール広場を占拠し、ムバラク体制打倒のために泊まり込み闘争を展開していた人々に対し、政府・警察は連日暴力をふるっていた。この不当な行為に対し人々は抗議し、自己防衛の策を講じていた。人々

はそこでこう発したのである。「もうこれ以上恐れたりしない！」そしてムバラク体制は打倒された。権力は、自分に従属する者たちが真のセキリティをともに構築することによって恐れを克服し、自らを恐れから解放放ったときに、もはや生き延びることができなくなるのである。

好機(カイロス)

「変革は未だ行われていない、将来、行われるだろう」「今、変革が始まった」など、「変革」はつねに時間を表わす言葉とともに語られる。そのとき注目すべきは「好機(カイロス)」という時間性である。射手が矢を放つ瞬間、狙いを定め、「今だ！」と矢を放つ瞬間、これがカイロスである。カイロスは、命名の出来事、名と事物との一致、つまり真理が実現される瞬間である。名づけられることで事物は存在へと促される。無から有への飛躍、新たなものの誕生、すなわち刷新である。

現状を悲観することは容易い。現状を悲観し変革を諦めることは、現状を肯定することでもある。ニヒリズムに陥り、世界を呪う者の前には好機は訪れてこない。たとえ訪れてきたとしても、瞬間をつかむ好機を見失ってしまうだろう。そのときネグリ＝ハートは呼びかける。今、好機が訪れてきている！